

四半期報告書

(第184期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第184期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 第2四半期連結累計期間	第184期 第2四半期連結累計期間	第183期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	38,654	34,553	85,166
経常利益（百万円）	2,577	1,253	6,232
四半期（当期）純利益（百万円）	1,343	691	4,469
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,191	184	5,205
純資産額（百万円）	50,625	54,098	54,276
総資産額（百万円）	112,560	125,495	123,192
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.30	4.79	30.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.9	43.1	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,083	△1,793	14,289
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,767	△2,622	△2,934
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△453	△4,894	△848
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	15,699	13,034	22,267

回次	第183期 第2四半期連結会計期間	第184期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.77	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、設備投資や雇用などに緩やかな持ち直しの動きが見られますが、先行きは欧州債務危機問題の世界経済への悪影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、前年同四半期比10.6%減少の345億53百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は51.0%減少の12億42百万円、経常利益は51.4%減少の12億53百万円、四半期純利益は48.5%減少の6億91百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道、名古屋市交通局向け電車などを納入しましたが、当連結会計年度は第3四半期以降に売上が集中する見込みであるため、売上高は103億96百万円と前年同四半期比45.1%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車や石灰石ホップ貨車などの売上があったほか、ディーゼル機関車でまとまった売上があり、売上高は59億44百万円と前年同四半期比15.3%増加となりました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、堀越西高架橋、東北地方整備局向け釈迦内跨線橋、近畿地方整備局向け土井川橋、千葉県向け北千葉道路2号橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、宮下川跨線橋などの売上があり、売上高は45億3百万円となり、前年同四半期比34.6%増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は104億47百万円と前年同四半期比22.9%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで大型杭打機や小型杭打機などの売上があったほか、アジアその他の海外向けでは大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、電力不足懸念による非常用発電装置などの需要があり、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は90億4百万円と前年同四半期比20.7%増加となりました。

④その他

JR東海向けリニア用機械設備やリニア用保守用車のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機などの売上に加えて、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他の売上高は47億4百万円と前年同四半期比25.8%増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、130億34百万円（前年同四半期は156億99百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17億93百万円（前年同四半期は60億83百万円の獲得）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、鉄道車両を中心に受注案件の棚卸資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億22百万円（前年同四半期は17億67百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、米国子会社における鉄道車両組立工場建設に伴い有形固定資産の取得による資金の使用が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48億94百万円（前年同四半期は4億53百万円の使用）となりました。これは、主に当第2四半期連結累計期間において社債を償還したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは米国イリノイ州において鉄道車両組立工場の操業を開始しました。これに伴う現地従業員の採用などにより鉄道車両事業の従業員数が増加し、当第2四半期連結会計期間末日現在の当社グループの従業員数は、2,283名（このほか臨時従業員数は485名）となりました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	23,515	+13.5
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	9,891	+17.9
建設機械事業 (百万円)	7,907	+8.7
その他 (百万円)	4,615	+25.7
合計 (百万円)	45,930	+14.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	5,665	△51.8	144,005	+4.5
輸送用機器・鉄構事業	7,045	△24.8	12,133	△24.2
建設機械事業	8,644	+18.0	1,275	△25.6
その他	5,914	+14.8	5,260	△0.5
合計	27,269	△18.9	162,675	+1.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	10,396	△45.1
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	10,447	+22.9
建設機械事業 (百万円)	9,004	+20.7
その他 (百万円)	4,704	+25.8
合計 (百万円)	34,553	△10.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	17,180	44.4	7,411	21.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

①主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	大型五面 加工機	200	—	H24. 10	H25. 11	生産能力 の確保

②主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了及び 稼働	完成後の 増加能力
NIPPON SHARYO U. S. A. , INC.	米国 イリノイ州	鉄道車両	鉄道車両組立工場	H24. 7	生産能力向上

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については新幹線を中心に一定の需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり中長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に鉄道車両組立工場を建設して、本年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始しております。現地一貫事業体制を構築することにより、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(9) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	名古屋市東区中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,545	1.73
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,175	1.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.37
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,551	1.05
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	979	0.66
第一生命保険 (株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	810	0.55
計	—	88,108	60.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,333千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,545千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,175千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	979千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,333,000 (相互保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,453,000	143,453	—
単元未満株式	普通株式 948,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,453	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式404株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,333,000	—	2,333,000	1.59
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	13,000	16,000	0.01
計	—	2,336,000	13,000	2,349,000	1.60

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式13,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	6,227
受取手形及び売掛金	※3 20,086	※3 15,863
商品及び製品	1,959	1,798
半製品	1,275	1,262
仕掛品	20,855	33,580
原材料及び貯蔵品	1,407	2,721
その他	22,184	13,609
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	73,268	75,030
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,147	17,157
その他(純額)	15,540	17,023
有形固定資産合計	32,687	34,180
無形固定資産		
投資その他の資産	417	496
投資有価証券	13,759	13,045
その他	3,133	2,811
貸倒引当金	△73	△68
投資その他の資産合計	16,818	15,788
固定資産合計	49,924	50,465
資産合計	123,192	125,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 9,344	※3 12,366
電子記録債務	8,474	10,457
短期借入金	470	470
1年内償還予定の社債	10,000	5,500
未払法人税等	2,158	132
前受金	18,918	23,271
賞与引当金	1,728	1,721
工事損失引当金	11	180
受注損失引当金	108	112
その他	※3 5,473	5,609
流動負債合計	56,686	59,821
固定負債		
長期借入金	62	50
引当金	686	701
その他	11,480	10,824
固定負債合計	12,229	11,575
負債合計	68,916	71,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	27,829	28,160
自己株式	△488	△490
株主資本合計	51,197	51,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	2,629
繰延ヘッジ損益	34	△38
為替換算調整勘定	△75	△73
その他の包括利益累計額合計	3,029	2,517
少数株主持分	50	54
純資産合計	54,276	54,098
負債純資産合計	123,192	125,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	38,654	34,553
売上原価	32,982	29,810
売上総利益	5,672	4,743
販売費及び一般管理費	※ 3,137	※ 3,500
営業利益	2,534	1,242
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	134	128
持分法による投資利益	7	5
その他	59	90
営業外収益合計	218	255
営業外費用		
支払利息	91	86
その他	84	157
営業外費用合計	175	244
経常利益	2,577	1,253
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除売却損	45	71
減損損失	4	1
投資有価証券評価損	126	47
特別損失合計	176	120
税金等調整前四半期純利益	2,401	1,249
法人税等	1,052	552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	696
少数株主利益	4	4
四半期純利益	1,343	691

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△441
繰延ヘッジ損益	△69	△72
為替換算調整勘定	△68	1
その他の包括利益合計	△157	△511
四半期包括利益	1,191	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186	180
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,401	1,249
減価償却費	1,366	1,224
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14	168
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	367	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	10
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	41	5
受取利息及び受取配当金	△150	△159
支払利息	91	86
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	22
売上債権の増減額 (△は増加)	6,032	4,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,763	△13,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,376	5,003
前受金の増減額 (△は減少)	5,676	4,203
前払年金費用の増減額 (△は増加)	75	76
その他	△3,561	△1,694
小計	8,298	476
利息及び配当金の受取額	150	158
利息の支払額	△91	△90
法人税等の支払額	△2,273	△2,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,083	△1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△2,582
有形固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	117
その他	△35	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△2,622

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12	△12
社債の償還による支出	—	△4,500
配当金の支払額	△360	△361
その他	△80	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△4,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,845	△9,232
現金及び現金同等物の期首残高	11,419	22,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,699	* 13,034

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
興銀リース(株)	374百万円	興銀リース(株)	298百万円
昭和リース(株)	329	東京センチュリーリース(株)	229
三井住友ファイナンス&リース(株)	246	三井住友ファイナンス&リース(株)	160
東京センチュリーリース(株)	69	昭和リース(株)	156
東銀リース(株)	48	東銀リース(株)	38
その他	7	その他	5
計	1,076	計	887

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	129百万円	74百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	427百万円	325百万円
支払手形	227	467
設備支払手形(流動負債「その他」)	1	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料賞与手当 (うち賞与引当金繰入額)	1,432百万円 (345)	1,488百万円 (351)
退職給付費用	147	135
石綿健康被害補償引当金繰入額	43	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,892百万円	6,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△200
流動資産の「その他」に含まれる 短期貸付金(注)	11,956	7,007
現金及び現金同等物	15,699	13,034

(注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,953	8,499	7,460	3,740	38,654	—	38,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1	0	332	391	△391	—
計	19,011	8,500	7,461	4,072	39,046	△391	38,654
セグメント利益	1,580	310	834	206	2,932	△397	2,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△395百万円、棚卸資産の調整額△6百万円およびセグメント間取引消去5百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,396	10,447	9,004	4,704	34,553	—	34,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	294	137	397	857	△857	—
計	10,423	10,742	9,142	5,102	35,410	△857	34,553
セグメント利益	30	170	1,220	375	1,797	△554	1,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△522百万円、棚卸資産の調整額△40百万円およびセグメント間取引消去5百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.30円	4.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,343	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,343	691
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,433	144,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………361百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

日本車輛製造株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。